

沖縄の苦難の歴史と地域ジャーナリズム

A History of Okinawan Hardships and The Local Journalism

渡 辺 牧*

Osamu Watanabe

要約

沖縄の苦難の歴史を踏まえ、現地でのフィールドワークに基づき、新聞ジャーナリズムへの視点を検討し、沖縄の地方紙2紙の歴史と、読者との結び付き、経営、新聞販売などの実態に関して考察する。戦争と戦後の基地の島としての受苦の歴史に耐えてきたウチナンチュの思いをヤマトンチュが理解するための架け橋として、ジャーナリズムの在り方が問われている。

キーワード：沖縄、地域、ジャーナリズム、戦争

*基礎教養科目担当

目 次

序 沖縄の歴史の深層

- I 新聞ジャーナリズムへの視点
 - 1 新聞の使命
 - 2 地方の活性化と地域ジャーナリズムの課題
- II 日本の新聞ジャーナリズムの多層構造
- III 沖縄の地域ジャーナリズムの実態
 - 1 沖縄の地方新聞と戦争の極限情況
 - 2 沖縄でのフィールドワーク
- IV 沖縄タイムス社の実態
 - 1 敗戦後、ガリ版式手回し印刷で創刊
 - 2 読者センターの機能
 - 3 経営の実態
 - 4 芸能審査室と沖タイ芸術選賞
- V 琉球新報社の実態
 - 1 沖縄の濃密な人の縁と死亡広告
 - 2 上京に那覇―鹿児島を船便で往来の時代
 - 3 読者相談室の使命
- VI 離合集散の沖縄の新聞史
 - 1 小宇宙としての地域と地方新聞
 - 2 新聞報道の権力からの独立性の問題
- VII 沖縄タイムスの戦後の歩み
- VIII 琉球新報の歩み
- IX 沖縄の地方紙2紙の販売実態
- X 終わりに ― 究極の在野企業が地方紙

序 沖縄の歴史の深層

新聞ジャーナリズムは、世界のどの国でも決して一枚岩ではなく、各紙の歴史が培った報道と言論の編集方針は多様であり、各紙の報道のせめぎ合いが、言論の「真理の自由競争」を支えてきた。ジャーナリズムの在り方を検証するため、紙面分析とともに、新聞の発行地の歴史と風土と地域問題の検証、そして新聞の作り手を訪ねてのフィールドワークを多年重ねてきた。本稿では、沖縄の地方紙の歴史と実態を考察したい。

沖縄の歴史は、民衆の受苦と悲しみと共に、南島独特の生活風俗と地域文化が交錯して

いる。日本史において、琉球、南島は中国との海上交通、沖縄・奄美をつなぐ海運が重要な役割をはたし、琉球孤と東アジアとの関係は深い。

経済史では、島津藩支配下、藩の財政保持、専売制度により巨額の収益確保のため、砂糖キビ栽培を強いられ、粗放型農業のため、土壌作りなどの近世農業技術の基盤形成が立ち遅れた。沖縄には近世が不在という一面は、徳川幕藩体制の帰結であろう。

琉人、沖縄の人々への島津藩、本土の蔑視は、明治維新後も続いた。だが、島津藩からの沖縄への着任者は、藩の砂糖キビ専売下、私腹をこらす者も多く、江戸詰めの経済的困窮とは対照的だったなど、深層は複雑だ。一方では、本土の人々には、海の道の彼方にある琉球、東アジアへの憧憬の想いも深かった。

敗戦後、日本の行政権から分離され、米国の統治下に 27 年間おかれた間、沖縄人は、琉球処分以降の精神的圧迫もあり、ヤマト支配からの解放感を享受した時期もある。

日本復帰後は、裁判、警察、教育制度、食生活などで生活環境は好転したという面があるが、基地問題の壁は厚く地域自立への道が問われている。

I 新聞ジャーナリズムへの視点

1 新聞の使命

戦後の新聞界ではジャーナリズムの 2 機能として、日々の事実の記録を伝えるニュース面の「報道」と、新聞社のオピニオン呈示の社説、読者言論と言っていい投書欄、筆者の主張掲載の各種コラムによる「言論」があり、相対的に大切な役割を担ってきた。

しかし、かつて、太平洋戦争下の新聞の紙面分析を進めたとき、全国紙に大本营、軍国主義下、「神国日本、撃ちてし止まん」ら戦意高揚の記事垂れ流しの氾濫を見た。戦争後期、日本軍がアジアの戦場で相次ぎ玉砕し、国内も竹やり訓練ら極限状況に陥っても、軍国主義報道は続いた。

事実とは全く異なる軍国主義礼賛の報道を真実と思って、予科練などに志願し苦難の年月を過ごした若者、中国・満州の開拓に夢をさせ悲惨な結果に陥った人々などの問題は、ジャーナリズムの問題性を浮き彫りにしていよう。

高度経済成長期を経て、第 1 次石油危機後、日本の経済ジャーナリズムの「論説」には「公正な市場経済、自由競争」という、経済分野での倫理訴求が相次いだ。しかし、政府の護送船団方式の金融行政のもと、金融機関の不良債権は増殖し、公共事業依存のゼネコンも青息吐息に陥った。大手チェーンのスーパー、ディスカウント、外食産業が効率経営第 1 で市場シェアを高める中、地方で多年、顧客とあたたかな交流の食品市場、小売店、街の食堂が危機に直面しているのはなぜか。

新聞ジャーナリズムの使命とは何かを、読者参加型の報道メディアの可能性が問われる

今、再考してみたい。

2 地方の活性化と地域ジャーナリズムの課題

本稿では、地方の活性化と連動する地域ジャーナリズムの諸課題について、地理的歴史的条件から地元紙2紙が全国紙を圧倒する事例として、沖縄の調査研究をもとに考察したい。

若者たちの活字離れ、衛星放送によるマルチ・チャンネル化のテレビ放送、インターネットによる情報発信が進む中、新聞の社会的使命と機能、民間企業としての経営問題が問われている。

企業体としての新聞社にとり、存亡を分けるものは読者の支持である。読者が減れば購読料は減少し、広告主も離れていく。生活者にとり、身の回りの地域ニュース、我が街や村の在り方の争点が大きな関心ならば、地域報道の社会的責任は重い。

地域ジャーナリズムの重要な課題を最初に挙げたい。

- (1) 雇用、健康、介護、年金などの生活不安に直面する住民、読者、中小零細企業を励まし応援する地域報道の具体策。
- (2) 公共事業、地域開発、自治体の情報公開らの争点に対する調査報道の具体化。
- (3) 地域の広域合併、住民参加型による自治体の行財政システムの見直し、地域の防犯体制の在り方刷新の調査報道。
- (4) 地域の自然環境保護、高齢者、障害者らへのボランティア組織の活動の輪の支援報道。
- (5) 地域の幼児、青少年から成人の生涯学習まで、人づくりに関する教育、人的投資の支援報道。

これまで日本の新聞ジャーナリズムは、中央集権体制下、全国紙、通信社の本社が東京に立地などのため、政治、行政、経済分野はじめ、東京発のニュースが多く、地方発の情報地域の外に発信されることは相対的に少なかった。地域のニュースは、全国紙の県版のように、地元読者が読む機会が多かったのである。

しかし、地方分権、地域産業振興策、地域福祉、人づくりの充実強化が日本社会の課題の中、地域の新しい取り組みに注目すべき事例が見られつつある。全国的に市町村の広域合併が問題化しているが、合併でなく自立を選択した長野県朝日村は、村の厳しい財政を直視、住民参加型の草刈り部隊を組織など、経費節減に挑戦し始めた。こうした地域発のニュースは、単発情報としてだけでなく、時代変化を示唆するトレンド情報として、記事に付加価値を加えたら、社会全域にインパクトを及ぼす可能性があるだろう。

II 日本の新聞ジャーナリズムの多層構造

新聞ジャーナリズムを解析すると、歴史と発行部数らの経営規模、発行エリア、編集、広告と販売営業方針は多様で、新聞産業界は多層構造なのが特徴である。

地域発の日々の報道を担う新聞記者たちは、多様なメディアで取材に従事している。社員、委託・嘱託契約と雇用条件は違っても、所属する新聞社の編集方針、折々の業務指示と役割分担に従って組織の一員としての取材活動が通例である。

取材は究極は人と人との信頼関係から重要情報の入手をめざす、極めて人間くさい営みであり、記者一人ひとりの個人の人間性、能力、社会観が大切であるが、所属する新聞社が企業内ジャーナリストとしての記者に及ぼす影響は大きい。

しかし、読者には購読紙以外の新聞が、いかなるニュースを報じているか、比較検討はたやすくはないなど壁は多い。

日本の新聞ジャーナリズムは、経営規模、取材・営業・発行のエリアから、次の四種に区分されよう。

- 1 全国紙 — 朝日、読売、毎日、日経、産経新聞で、国際報道から県版にも注力。
- 2 ブロック紙 — 北海道新聞、河北新報、中日新聞、西日本新聞。
- 3 県紙 — 太平洋戦争下の一県一紙統合を契機に敗戦後、部数を伸張。
- 4 地域紙 — 市町村エリアで発行され、地域密着度が強い。

北海道から沖縄、南島まで南北に広がる日本列島は、四季の変化と相まって、各地の自然、言葉などの歴史文化、生活習慣は地域的個性に富む中、地域社会のニュース、地域の在り方の論議の言論を担ってきたのが、活字文化として上記の新聞社群である。

III 沖縄の地域ジャーナリズムの実態

1 沖縄の地方新聞と戦争の極限情況

沖縄本島は本土から遠隔の地理的条件から、地元の地方紙2紙の部数が、全国紙各紙を圧倒する点で、日本の新聞産業界でも特異な地域である。沖縄の地方新聞は、読者と共に、戦争という「極限情況」に翻弄されてきた。膨大な犠牲者を生んだ沖縄戦、さらに戦後27年間は沖縄は日本の一部ではなかった。昭和27年、日本政府が講和条約署名時に、沖縄県民は「沖縄を分断するな」と運動、誓願したが完全に無視された。

沖縄の民衆（ウチナンチュ）の苛酷な戦争体験、敗戦後は米軍基地に翻弄されてきた苦しみを、本土人（ヤマトンチュ）が十分に理解できないできたことには、新聞ジャーナリズムの問題が見られよう。沖縄の地方紙がいかに、基地問題に苦しむ住民の訴えを報じても、読者の大半は沖縄県内という制約がある。

戦前、沖縄には、沖縄朝日、沖縄日報、琉球新報があり、太平洋戦争下、沖縄新報に統合された。

昭和24年4月、米軍は艦船1,400隻、7個師団18万3千人で、沖縄本島西岸に上陸を開始。首里での攻防後、戦線は南部に移り、6月末、沖縄戦は終わった。沖縄県民の死者は当時の県民の3分の1に当たる15万人余にのぼる。

『沖縄タイムス三十年史』によると、沖縄戦の猛火の中、2カ所で陣中新聞が発行された。以下は、元朝日新聞記者の榊原昭二氏の取材による記録である。

昭和20年3月末、米軍が艦砲射撃の中、唯一の地元紙、沖縄新報は、日本軍司令部に近い首里城北の幅3㍎、長さ20㍎の壕に平版印刷機を持ち込み、坑道の両壁に活字ケースを並べ、高嶺朝光社長、編集局長ら社員30人、家族も10数人が泊まり込んだ。

深夜にローソクの光で文選、植字、印刷、タブロイド2頁の印刷は、2日に1回が週に1回になったりした。千部印刷、青年団らが各壕に無料配布した。

陣中新聞は軍司令部の要請を受け、戦意高揚記事を載せた点で、戦争協力に加担するものであった。

2 沖縄でのフィールドワーク

平成15年3月、沖縄の二つの地方紙本社、県内の新聞販売店を訪ね現地調査した。

太平洋戦争の傷跡が今も残る中、平和を求めて、各紙は真摯な地域報道に励み、沖縄の市民は地元紙を愛していると痛感した。首里で会ったお年寄りは「戦時下、満鉄に勤務後、徴兵で台湾に行き、敗戦後に帰国したら故郷の首里は米軍の攻撃で壊滅、母は行方不明のまま」と悲しみを語った。

沖縄の人々は、道や交通機関などを尋ねると、とても親切に「いねいに教えて下さり、「結い——草の根の助け合い精神」が息づいていた。新聞各社の皆さんもノーアポの場合でも、胸襟を開いて率直に地域報道の課題と抱負などを語って下さった。

IV 沖縄タイムス社の実態

1 敗戦後、ガリ版式手回し印刷で創刊

那覇新都心のおもろまちの沖縄タイムス本社は、那覇の市街地を一望の高台に立地の那覇新都心メディアビルから、地域ニュース発信に全力を挙げている。

新本社2階に、読者センターが、読者とタイムスを結ぶ開かれた窓口として開設された。

その入り口に、創刊時、同紙を印刷した手回しの小さな印刷機が展示されていた。

敗戦後の日本の新聞史の超一級の重要な現物史料を発見したのは読者センター長、宮城松巧氏。「新本社に移転準備時、旧社屋に保存の資材の山の中から発見した」と語った。

第2次世界大戦中に「沖縄新報」に在職のジャーナリストたちが主体になり、沖縄が壊滅的打撃を受け、焼け野原の昭和23年、沖縄復興と沖縄文化再興の二つの旗印で創刊された。

当初は石川市にあった米国民政府へ、新聞発行の許可願いを出したが、「旧日本軍に協力の新聞人たちではないか」と警戒された。創刊後、米軍が事前検閲し、許可されないと印刷に入れぬ苦難の時期が続いた。紙も米軍からの配給だった。

宮城氏は「創刊当初は紙とインクの調達がままならず、週2、3回発行がやっとで、1回に6千部ほど発行の時期が1年続いた。24年、紙が5万部になったころ、爆撃、戦災がなかった奄美大島から印刷機を搬入した」という。

2 読者センターの機能

読者センターの担当者は「この1年余、本社を見学の沖縄の生徒たちに、タイムスの新聞づくり、地方紙の魅力を説明。1校当たり2—4クラスの生徒で、青少年の活字離れ対策としても、全力で新聞の面白さを話してきた。婦人会と老人会も5団体ほど来られた」。

30脚の椅子が用意され、兄弟会社の琉球放送が制作の同紙の歴史の番組ビデオ放映なども、見学者には提供されている。

3 経営の実態

発行部数は約20万部で、正社員は330人、カルチャーセンターら関連会社の社員が約百人。本社の1階ロビーは広々とし、3階に茶道など楽しめるコミュニティプラザ、4階は広告、販売局が入居。編集、制作局は5階、6階にはメディアシステム本部、出版部、資料室、7階には労働組合事務所、8階は総務局と論説委員会、役員室、経営企画室、9階は審査室、タイムス住宅新聞社那覇支局などが入居している。

同ビルは沖縄でも先端の光ケーブルを導入、これまでの10倍の高速通信で大量情報を発信でき、社内ネットが高度化している。

那覇市久茂地の旧社屋は昭和32年建築で、老朽化が進み、消防署からも建て替えを指導され、思い切って新社屋に移転。創刊当時は、敗戦直後、あちこちで見受けられた米軍払い下げの社屋でスタートした。

焼け野原同然の久茂地の3階建ての白亜の社屋は当時は注目を集めた。3年前、浦添市に技術革新の先端をいく印刷センターを建設した。

4 芸能審査室と沖タイ芸術選賞

9階の審査室では、文化事業局の担当で、琉球舞踊、三味線、胡弓、太鼓、笛などの部門別に、最高賞、新人賞などを6月から9月まで時間をかけ審査。2百—3百人の応募が

あり、応募者1人ずつ、課題曲と自由曲の踊り、演奏を委嘱された専門家が審査。舞台があり、60名が座って演奏を聞ける。沖縄の文化と経済振興のため、昔から主催した。

美術、写真、書道、織物、陶芸、デザインなどの総合芸術展を多年開催。県内の学校を転々として春休みに開催してきたが、十数年前から浦添市の体育館に会場は固定している。

V 琉球新報社の実態

1 沖縄の濃密な人の縁と死亡広告

経営企画局の担当者は、同社の重要な経営計画、月1回の講師を招聘しての琉球フォーラムなどについて「沖縄は人口、世帯数が年々アップ、当社の紙も増えているが、広告だけは不況下、落ち込みだ。慶良間島では、ヤマトからダイビングに来て、島の青年と恋に落ちて嫁さんになったりと、本土からの移住者も増加」と語った。

同紙の死亡広告は多い日には、全2ページにまたがるほどドル箱だ。臨時掲載のため広告単価も高額で、新聞経営の大きな支えとなっている。

「沖縄人には海外に新天地を求め移民した親類縁者も多いため、在ハワイ、在ブラジルの親類、さらに友人代表らの氏名も死亡広告に載り、必然的にスペースが増え増収要因」という。

東北の地方紙が沖縄の新聞を真似して、死亡広告開発に取り組んだが大失敗。「東北では、死亡広告を出すのは地元の大会社の経営者くらい。沖縄では、無名の庶民が亡くなっても、結い、助け合いの精神から親類と友人がお金を出し合って広告を載せる」と話した。

このため、沖縄では葬式に欠席は大きな不義理とされ、4百、5百人もの参列者の葬儀も珍しくない。「ただ葬儀が多いため、香典は千円が標準」という。

米軍はかつて、この死亡広告の氏名を分類して、沖縄の経済人らの人脈図を作ったという。

2 上京に那覇—鹿児島を船便で往来の時代

ある幹部は、沖縄の本土復帰前の1967年に東京支社採用で入社、辞令には給与額がドルで記載されていた。

編集局で基地問題を5年、県政など硬派担当記者出身。記者時代の仲間たちは、「警察担当のキャップ出身者が激戦の販売局長を務めるなど、編集の絶対人数が多いため、他局へ人は流れる」という。

「昔は飛行機に乗る経済的余裕がなく、出張是那覇港から船で鹿児島港に向かい、JRに乗り換えての上京で、長時間の移動は大変だった。台風での欠航もあった。当時は鹿児島の南日本新聞社に支局もあった」。

「沖縄に暮らし始め、大地に根を張るガジュマルの生命力と海の美しさに打たれた。が、沖縄生まれの人でその良さがわからない人もいるのは残念。沖縄観光振興は、本土とは違うなというローカリティーが大切」と語った。

3 読者相談室の使命

担当者は、1人で1日10本前後の読者相談に答えている。「1人で最高2時間も長電話で話されたり激務だが、新聞社側から読者の電話を切ることはできず、根気よく丁寧、親切に対応」という。

相談者は女性が7割と多く、40、50代からお年寄りもいる。

「米軍基地の被害問題など重たい問い合わせが多い。北朝鮮の国名表記では、以前に、なぜ——共和国なのかの問い合わせが相次いだ。拉致問題報道では、北朝鮮パッシングのやり過ぎの批判も。産廃問題の問い合わせは少ない」という。

生活の身近な質問が多いのが沖縄らしい。主婦から、北朝鮮が基地を攻撃した場合、周辺の住宅地の被害は具体的にどの程度かの質問が入った。基地のフェンスから住宅地は50㍍の至近距離。那覇と基地のある街の住民の危機感は全く違う。宜野湾など中部の基地周辺の住民は日常的に被害にあっている。

「匿名で言いたい放題の電話は困る。実名とどちらが声なき声を拾えるのか。今朝もイラク戦争で、米国よりの報道、米国の言いなりの報道だという批判が入り、いろいろと説明した。お年寄りは時間が十分あり、タイムスと新報の2紙を読み比較のうえ、電話してくる方もおり脱帽。隅から隅まで精読され電話されると、当方が知らないケースもあり恐縮する」という。

交通事故の衝突時の記事で、運転について「強引に右折」といった表現をし、当事者から「強引にはなかった」とクレームが出ると、結果的に裏取り不足の走りの記事となり、社として謝罪ものとなってしまうという。

謝罪には社会部長とか現場責任者が出向き、担当記者は原則行かない。ただししっかり謝罪は社の信頼アップの要因にもつながる。

「南方的なおおらかさ、いいかげんさが報道ミスに通ずる恐れもあるが、微妙な事件で裏取り困難な場合など難題は多い」という。

VI 離合集散の沖縄の新聞史

1 小宇宙としての地域と地方新聞

「沖縄、石垣島ら南島の住民は新聞が好きだ」と、現地調査で再三、聞いた。本土から遠く海で隔たる南島は、亜熱帯気候、緑濃い陸地と東アジアに通ずる海の道のもと、優しく

穏やかな住民気質をはぐくみ、独自の地域情報空間を形成してきた。

沖縄の人々の新聞好きとは、地元の新新聞購読で培われたもので、「小宇宙としての地域」とローカル紙の結びつきは強い。だが沖縄の新聞史は敗戦後まで離合集散の連続で、首里、那覇らの地域間の政治的駆け引き、厳しい新聞経営の財源問題がネックとなっていた。

沖縄初の新聞『琉球新報』は明治26年創刊された。創刊者は、最後の琉球王の4男で、東京帰りの初の県費留学生、高嶺朝教——戦後創刊の沖縄タイムス初代社長の父——らを配下に興した。『沖縄新聞』は同38年、肥料商を社主に那覇で創刊したが、琉球新報との政争で大正3年に廃刊。

琉球新報からは、県庁の首里移転問題らで上層部と対立した社員が独立し、『沖縄毎日』、『沖縄時事新報』を創刊。大正4年には、琉球新報の若手記者が集団退社し『沖縄朝日』が創刊され、昭和15年の新聞統合まで発行された。戦後、沖縄タイムスを興した高嶺朝光は同紙の編集局長を務めた。

2 新聞報道の権力からの独立性の問題

敗戦の年の苛烈な沖縄戦で、海上からの米軍の艦砲射撃、上陸作戦に抗して、沖縄新報の社員有志は、首里と北部の壕にこもって陣中新聞を2カ月ほど発行した。

だがこの新聞は、日本軍の軍司令部の要請から発案されたもので、当時の関係者は、「戦意高揚を煽ったもので客観報道ではなく、戦争協力に組みした行為」と反省。米軍の攻撃で十数万人の死者が出た極限情況下、体制順応の陣中新聞は別として、他の報道の選択肢はありえたのか。

VII 沖縄タイムスの戦後の歩み

第2次世界大戦中の唯一の新聞『沖縄新報』の編集同人たちが中心になり、米軍の発行許可証を得て、昭和23年7月、那覇市で創刊した。「終戦後四カ年今なお荒廃した沖縄には戦前の姿を見出すことはできないが、決して失望してはならぬ。今日からこのささやかな新聞を同胞に送る。お粗末なものだが沖縄復興に歩調を合わせ、我々の新聞も成長していく」(当時の社長、高嶺朝光が執筆の「創刊の言葉」)。

創刊号の2日前、「通貨切り下げ断行」の号外を、徹夜のガリ切りで発行は、日本の新聞史上でも異例のことだった。

創刊が遅れた背景には、新聞人として戦争協力したことへの自責の念があった。

昭和21年、旧沖縄新報の同人たちは、宜野座に避難民のように分宿生活の中、「あらゆる手段を尽くし新聞を出そう」と話し合った。

『沖縄タイムス』に次いで、本島北部発行を条件に、米軍政府は『沖縄毎日』発刊を許可。

最初はガリ版だった。次いで『沖縄ヘラルド』、『琉球日報』が創刊されたが、短期間で廃刊した。

沖縄タイムスは、敗戦後の混乱期に住民の立場に立った主張を展開し、とくに自治権拡大闘争や復帰運動について論陣をはった。

25年にコザ通信部（現在の中部支社）、宮古支局、名護支局（北部支社）開設。38年、石川支局、糸満支局、嘉手納支局、宜野湾支局開設。

昭和29年、朝夕刊セット制実施。また、教育や文化の振興にも力を注ぎ、創刊1周年記念事業として沖縄美術展（現在の沖展）を開催、翌年には住民の沖縄戦を記録した『鉄の暴風』を発売した。表彰事業としては地方自治、産業、経済、文化など地元の発展に貢献した人たちを顕彰する〈沖縄タイムス賞〉をはじめ、〈沖縄タイムス芸術選賞〉、〈沖縄タイムス教育賞〉、〈伊波普猷賞〉、〈新沖縄文学賞〉、〈沖縄タイムス出版文化賞〉などがある。

VIII 琉球新報の歩み

「琉球新報」は、明治26年に沖縄初の新聞として、6頁、隔日版で創刊された。「而して其の漂々裡、其の闇々地の時代に於て静かに雲を排し、徐ろに暗みをかすめて、顕出したるもの、之れ即ち琉球新報なり」（創刊号社説）。

昭和15年、政府の言論統制で3紙統合が強行された。「今般沖縄朝日新聞、沖縄日報、琉球新報が合同して新たに沖縄新報を創刊することになった。そこで光輝ある歴史を有する我が琉球新報も壱万四千二百四十一号、即ち今日を以て終刊とすることは、我が愛読者と共に寔に感慨無量である。……協力誠力を以て新聞報国の誠を効し、大政翼賛運動に画龍点睛の全力を竭さんことを記す」（12月18日社説）。昭和20年5月、首里城陥落とともに終刊となった。

米軍支配下、20年7月、石川市で「ウルマ新報」が創刊。4号が出た8月15日に日本のポツダム宣言受諾を報じた。

昭和26年、講和条約締結。「浅薄で思い上り勝ちな日本人は、この講和を肝に銘じ、再び世界に不幸の種蒔き役をつとめぬよう決意すべきである。講和会議が日本を幸福な国にするかが今後にあるが如く、琉球が楽土になるか否かも、この講和を転機とする琉球人自身の働きに専らかかっている。すなわちこの講和を、われわれは楽観もしなければ悲観もしない。ただ時の流れに即応して、琉球人は自身の生命力をつちかえばよいのである」（9月10日社説）

講和条約締結で日本は独立したが沖縄は異民族支配に取り残された。同日付で「うるま新報」は「琉球新報」に改題した。

33年、甲子園大会に首里高校が出場。「試合経験、練習量ともに圧倒的に豊かな敦賀と日

本の果て沖縄チームとの力の差は歴然としていたが、その善戦には万雷の拍手がわいた。戦前戦後を通じて初の沖縄代表出場——とあって応援団の意気も高らか。……それに地元高校生らの友情応援団も加わり、『甲子園の沖縄』は広く注視を浴びた」（8月10日記事）

44年、日米共同宣言で47年復帰決定。「共同声明に対する沖縄県民九十七万のおもいは単純一様のもものではなかった。それはあるグループは喜び、べつの集団が批判するといったかたちではない。ひとりのころのなかに、喜び、疑い、不安と緊張のいりまざったこみあげるような、なんとも名づけようのない感慨である。……本土並みという美しい言葉にかざられても、われわれをとりまく生命をおびやかしている基地の存在に目をつぶるわけにはいかない」（11月23日社説）。沖縄は日本復帰したが、広大な基地は残された。当日の「琉球新報」は「変わらぬ基地 続く苦悩 いま祖国に帰る」という大見出しを1面に掲げた。

昭和64年、昭和天皇死去。「『昭和』を送るにあたって、私たちは『暗黒の過去』を二度とつくり、ゆるぎない平和と民主主義社会を確立することを誓いたい」（1月8日社説）。琉球新報は「崩御」ではなく「逝去」で報じた。

IX 沖縄の地方紙2紙の販売実態

現地調査を通じ、新聞販売では、琉球新報と沖縄タイムスは約20万部でほぼ拮抗していた。琉球社の販売店は奄美大島含め、746店で、3100人の販売店従業員が朝夕刊配達を担う。配達エリアは、沖縄本島はじめ大小42の離島で、南北400kmと日本一の広さだ。離島へは飛行便、船利用で即日配達率は完全に近い。販売局の担当者は1人で百人以上の店主に増紙督促など業務は厳しい。

沖縄タイムスの販売店は650店で配達員は3500人。

国内の県外は、遠隔のため、新聞到着は2、3日遅れで、1700円の送料もかかることがネックだ。沖縄はアジア、南米などへ新天地を求めた移民が多く、同社はアジア、北米、欧州など世界各地の読者に国外購読料金で発送。

X 終わりに——究極の在野企業が地方紙

沖縄の現地調査で、地元紙関係者から「究極の在野企業が地方紙。決まった仕事をしっかり処理の優等生、指示待ち型は社風に合わず、現代を駆け抜ける人材を期待」と聞いた。

地元紙は決して順風のままに戦後発展したのではなく、幾多の修羅場を乗り越えてきた。琉球新報では、昭和40年代半ばに春闘で労使交渉がこじれ、約2カ月、新聞が出せない危機にも直面した。地元紙2社の紙面、販売の激しい競争の中、両社には緊張感が漂い、そ

のことは紙面強化にプラスに働いている。

沖縄は本土の若者には観光地として人気が高いが、昭和 47 年の日本復帰時に米軍の基地機能を日本はそのまま引き取り、以降、基地批判と基地依存の狭間での苦闘が続く。

沖縄の経済は国からの財政支援で支えられてきたが、1980 年代以降は削減が相次ぎ、失業率は高く、地域の自立的産業の立ち遅れの中、生活実態は厳しい。那覇の新聞販売店で、「沖縄の新聞配達従業員の賃金は、本土に比べて低く、専業で生活は難しい」と聞いた。戦争と戦後の苦難の歴史に耐えてきたウチナンチュの人々の思いを、ヤマトンチュが理解するための架け橋として、新聞ジャーナリズムの在り方が問われている。

文献

- 池宮城秀意 1996 『沖縄反骨のジャーナリスト』 ニライ社
伊波普猷 1998 『沖縄歴史物語』 平凡社
城戸又一編集代表 1974 『講座現代ジャーナリズム 1』 時事通信社
真久田功 1999 『戦後沖縄の新聞人』 沖縄タイムス社
門奈直樹 1970 『沖縄言論統制史』 現代ジャーナリズム出版会
門奈直樹 1996 『アメリカ占領時代沖縄言論統制史』 雄山閣出版
中野好夫 1972 『沖縄と私』 時事通信社
大田朝敷・石田正治 2001 『沖縄の言論人』 彩流社
琉球新報社 1993 『琉球新報百年史』 琉球新報
榊原昭二 1994 『沖縄・八十四日の戦い』 岩波書店
高嶺朝光 1973 『新聞五十年』 沖縄タイムス社
高良倉吉 1980 『沖縄歴史論序説』 三一書房
高良倉吉 1980 『琉球の時代』 筑摩書房
谷川健一編 1986 『沖縄・奄美と日本』 同成社
照屋善彦・山里勝己 1995 『戦後沖縄とアメリカ』 沖縄タイムス社
辻村明・大田昌秀 1966 『沖縄の言論』 至誠堂
思想の科学研究会 1972 『日本占領』 徳間書店